

平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	美らマンゴー技術確立モデル事業		担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成21~22年度		担当課室	参事官(企画担当)		参事官 馬場竹次郎	
会計区分	一般会計		施策名	9. 沖縄政策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沖縄県産マンゴーの品質低下を引き起こしている炭そ病防除技術の開発及び高品質技術の開発を行い、高品質マンゴーブランドの構築を目指す。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	沖縄県産マンゴーをモデルとして、果樹品質の向上を図るため、 ①炭そ病防除技術の開発(ほ場防除技術の開発、施設における炭そ病発生生態調査) ②品質評価による高品質化技術ポイントの作成(果樹品質・生育診断システムの開発、果樹品質と施設内栽培環境の関係分析)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	補助金	当初予算	-	16	17	-	
		補正予算	-	0	0	-	
		繰越し等	-	0	0	-	
		計	-	16	17	-	
	執行額	-	16	16			
執行率(%)	-	100%	96%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	本事業は、園芸産地の育成を図るため、外観、糖度等の基準を満たした高品質マンゴーブランドの構築を目標としており、事業実施要領等において定量的な成果指標等は設定されていない。	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	本事業の効果を発現させるため、炭そ病防除技術の開発及び品質評価による高品質化技術ポイントの作成を実施。 (活動の中に協議会開催、マニュアル作成を含む)	活動実績 (当初見込み)	式	-	2	2	-
				-	2	2	()
単位当たりコスト	16,194,000円/1事業実施主体		算出根拠	技術開発等の事業実施にかかる費用。			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>○美らマンゴー技術確立モデル事業実施要領に基づき、事業実施主体が事業実施計画を作成し、内閣府沖縄総合事務局が費用の目的、使途等を確認した上で事業を実施している。</p> <p>○事業の実施結果については、内閣府沖縄総合事務局が事業実施主体から支出先の状況を証拠書類と照合して確認したほか、その後の事業の推進状況については、必要に応じて現地調査を行い確認することとしている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

(農林水産省)
16.2百万円
(業務概要・役割等) 沖縄特別振興対策事業(美らマンゴー技術確立モデル事業)の割当内示



内閣府沖縄総合事務局
16.2百万円
(業務概要・役割等) 沖縄特別振興対策事業(美らマンゴー技術確立モデル事業)の実施

【補助金交付決定】



A. (沖縄県)
16.2百万円
(業務概要・役割等) 沖縄特別振興対策事業(美らマンゴー技術確立モデル事業)の実施

【補助事業の実施】



【随意契約・委託】

B. (琉球大学)
10.6百万円
(業務概要・役割等) 品質評価による高品質化技術ポイントの作成に関する研究推進業務

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(沖縄県)			C.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (千円)
	委託費	琉球大学／品質評価による高品質化技術ポイントの作成に関する研究業務委託費	11			
	需用費	研究用消耗品(試験用試薬他)	3			
	賃金	研究に係る賃金(2名)	2			
	備品費	試験研究備品(防除機他4件)	0			
	旅費	研究に係る旅費(東京、宮古、石垣等)	0			
	報償費	協議会委員に対する謝金(2名)	0			
	計		16	計		0
	B.(琉球大学)			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	その他	品質評価による高品質化技術ポイントの作成に関する研究推進業務	11			
計		11	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄県	沖縄特別振興対策事業(美らマンゴー技術確立モデル事業)の実施	16		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (千円)	入札者数	落札率
1	琉球大学	品質評価による高品質化技術ポイントの作成に関する研究推進業務	11	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	亜熱帯島嶼域における森林の環境保全と資源利用に関する研究事業		担当部署	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成20~22年度		担当課室	参事官(企画担当)		参事官 馬場竹次郎		
会計区分	一般会計		施策名	沖縄政策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	亜熱帯島嶼域特有の生態系を持つ沖縄本島北部において、森林環境の保全と森林資源の利活用が両立可能な森林管理手法を確立するとともに、伐出された木材の品質評価手法を確立し、県産材の利用促進につなげることで、生物多様性に富んだ森林環境を保全しつつ、地域の木材産業の発展、山間地域の産業振興を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①森林施業などの人為インパクトが、森林環境や生物相に及ぼす影響について、自然科学的視点から調査・研究を行う。②社会的視点から、土地利用構造・被覆形態と人為インパクトの社会経済的評価や生態系に配慮した森林施業の総合的評価を行い、自然科学・社会科学両方の視点に基づいた望ましい森林管理の手法を開発し、提案する。③県産材(亜熱帯産木材)の利用促進の際の問題点の一つである品質のバラツキを簡便迅速に把握するための評価方法を選定・開発する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	16	35	34	-	-	
		繰越し等	0	0	0	-	-	
		計	0	0	0	-	-	
	執行額	16	35	34	-	-		
	執行率(%)	14	34	34	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(22年度)	
	目標:本研究事業の研究課題(平成20年度5課題、平成21年度、平成22年度6課題)毎に設定した年度計画 実績:各課題において事前に設定した年度計画を達成した課題数		成果実績	年度目標を達成した課題数	5	6	6	6
			達成度	%	100%	100%	100%	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	研究推進委員会及びワーキンググループ会議の開催回数		活動実績	開催回数	1	4	4(4)	-(-)
	研究成果の論文発表、学会発表等による公表件数		(当初見込み)	公表件数	0	6	11(10)	-(-)
単位当たりコスト	14百万円/研究課題		算出根拠	事業費/研究課題数:82百万円/6研究課題				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	事業の設定にあたっては、沖縄総合事務局において、沖縄県のニーズを踏まえ、国が実施すべき事業であるか精査した上で選定している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	沖縄総合事務局において、事業の進捗状況の確認を行うとともに、補助金の額の確定時においては、支出に関する書類等により適正であることを確認した。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業推進にあたっては、各年度に2回の研究推進委員会を開催し、外部の学識経験者や行政担当者の助言のもと、活動実績、成果実績について自己点検を行った。また、沖縄総合事務局において実績報告による実施内容の確認を行っている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は、沖縄本島北部地域において、森林環境の保全と森林資源の利活用が両立可能な森林管理手法に関する研究及び伐出された木材の利用促進に関する研究を実施することにより、沖縄県北部地域の森林生態系の保全並びに林業・木材産業の振興を図ることを目的に実施したものである。</p> <p>本事業により、森林施業が森林環境や生物相に与える影響の観測手法や評価手法、森林情報を付加したエリアマップ作成手法、亜熱帯性木材の材質評価方法等の開発が進んだ。本事業で有効であった各種手法を基盤に、調査地区の拡大や調査事例の増加などにより、北部地域の自然環境保全と森林施業の両立が図られ、観光業や林業に関わる産業の活性化に繋がることが期待される。</p> <p>なお、研究推進委員会において活動実績、成果実績について自己点検を行うとともに、沖縄総合事務局において事業の進捗状況の確認および実施内容の確認を行っている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

農林水産省
34百万円
(業務概要・役割等) 亜熱帯島嶼域における森林の環境保全と資源利用に関する研究事業費補助金の割当

内閣府沖縄総合事務局
34百万円
(業務概要・役割等) 亜熱帯島嶼域における森林の環境保全と資源利用に関する研究事業費補助金の交付

【補助金交付決定】

A. 沖縄県
34百万円
(業務概要・役割等) 亜熱帯島嶼域における森林の環境保全と資源利用に関する研究事業の実施

【補助事業の実施】

【随意契約】

B. 沖縄県森林組合連合会
26百万円
(業務概要・役割等) 研究プロジェクト課題実施 [1. 森林の保全管理に関する研究、2. 土地利用構造と森林管理手法に関する研究、3. 木材の利用促進に関する研究]
※平成20年度に3年間の事業実施機関を公募。沖縄県森林組合連合会が森林総合研究所、京都府立大学との共同研究体の構成による事業実施を提案し、採択された。その公募結果に基づき、平成21年度及び平成22年度は随意契約を行っている。

【直接】

個人
5百万円
C.個人(研究補助賃金)
3百万円
個人(職員旅費)
2百万円
(業務概要・役割等) 研究に係る賃金、調査・研究に関する業務調整のための旅費

【直接】

民間会社(23社)
3百万円
D. (株)オーシーシー
1百万円
(業務概要・役割等) 試験研究に関する消耗品等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.沖縄県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	研究委託費	26			
事務費	賃金、旅費等	5			
物品購入費	消耗品等	3			
計		34	計		0
B.沖縄県森林組合連合会			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事務費	研究補助、事務補助、職員費、旅費、消耗品費、借料、印刷製本費、通信費、会議費、一般管理費	12			
委託費	研究委託費	14			
計		26	計		0
C.個人			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	研究に係る賃金	3			
旅費	調査・研究に関する業務調整のための旅費	2			
計		5	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄県	研究プロジェクト課題実施	33.5	補助金交付	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄県森林組合連合会	研究プロジェクト課題実施	26.2	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	研究に係る賃金、調査・研究に関する業務調整のための旅費	0.7		
2	個人B	研究に係る賃金、調査・研究に関する業務調整のための旅費	0.7		
3	個人C	研究に係る賃金、調査・研究に関する業務調整のための旅費	0.6		
4	個人D	調査・研究に関する業務調整のための旅費	0.4		
5	個人E	研究に係る賃金、調査・研究に関する業務調整のための旅費	0.4		
6	個人F	研究に係る賃金、調査・研究に関する業務調整のための旅費	0.3		
7	個人G	研究に係る賃金、調査・研究に関する業務調整のための旅費	0.3		
8	個人H	調査・研究に関する業務調整のための旅費	0.3		
9	個人I	調査・研究に関する業務調整のための旅費	0.2		
10	個人J	研究に係る賃金、調査・研究に関する業務調整のための旅費	0.2		

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オーシーシー	試験研究に関する消耗品等購入	0.9	随意契約(少額)	
2	(株)メイクマン	試験研究に関する消耗品等購入	0.4	随意契約(少額)	
3	(株)大真木材	試験研究に関する消耗品等購入	0.4	随意契約(少額)	
4	アズおきなわ	試験研究に関する消耗品等購入	0.4	随意契約(少額)	
5	丸中商会	試験研究に関する消耗品等購入	0.1	随意契約(少額)	
6	前原エンタープライズ	試験研究に関する消耗品等購入	0.1	随意契約(少額)	
7					
8					
9					
10					

平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	リュウキュウマツ景観保全対策事業費	担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)			作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成19~23年度	担当課室	参事官(企画担当)			参事官 馬場竹次郎		
会計区分	一般会計	施策名	9. 沖縄政策の推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	観光リゾート地としての景観を保全するため、幹線道路周辺において風致景観を形成しているリュウキュウマツ及び世界遺産の周辺等に生育する文化的に貴重なリュウキュウマツの巨樹・名木等の防除対策を実施し、観光地としての風致景観を保全する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①松くい虫被害により景観が損なわれている幹線道路周辺において、松くい虫被害木の伐倒処理(伐倒焼却、伐倒くん蒸)を実施するとともに、文化的に貴重なリュウキュウマツの巨樹や名木等を松くい虫被害から守るため、薬剤の樹幹注入を実施する。 ②効果的な松くい虫防除に資するため、マツノマダラカミキリの天敵昆虫であるクロサワオオホソカタムシを利用した防除技術の開発を推進する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	72	72	72	71	-	
		補正予算	0	0	0	0	-	
		繰越し等	0	0	0	0	-	
		計	72	72	72	71	-	
	執行額	72	72	68	-	-		
執行率(%)	100%	100%	95%	-	-			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)	
	事業対象区域内で事業を実施した市町村(地区)の割合		成果実績	%	100	100	100	-
			達成度	%	100	90	80	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	事業実施地区数 10地区		活動実績	地区	10	9	8	-
			(当初見込み)		10	10	10	()
単位当たり コスト	(8,875,000円/地区)		算出根拠	H22実績額/H22活動地区数				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	急傾斜地等の作業が困難な箇所については、施工実績が豊富な者と随意契約を行っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業対象地区の10市町村のうち、各年度の被害の状況により、必要性がある地区で実施しているため、達成度が100%を満たせない場合もある。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	観光地として重要な景観を形成している松林のうち、重点地区を設けて事業を実施したことで、事被害地区数が減少し、事業効果が上がることにより、コスト縮減にも繋がっている。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

農林水産省
68百万円
(業務概要・役割等) リュウキュウマツ景観保全対策事業費補助金の割当

内閣府沖縄総合事務局
68百万円
(業務概要・役割等) リュウキュウマツ景観保全対策事業費補助金の交付

【補助金交付決定】

A. 沖縄県
68百万円
(業務概要・役割等) リュウキュウマツ景観保全対策事業の実施

【補助事業の実施】

【補助金】

市町村(8市町村)	60.7百万円
B. 名護市	27百万円
恩納村	16百万円
宜野座村	7百万円
浦添市	4.3百万円
読谷村	3.7百万円
金武町	1.5百万円
本部町	1百万円
八重瀬町	0.2百万円
(業務概要・役割等) 景観保全対策	

【直接】

C. 個人	4.6百万円
(業務概要・役割等) 研究に係る賃金、旅費	

【直接】

民間会社(12社)	2.7百万円
D. (株)メイクマン	0.9百万円
(有)エヌケイ商事	0.9百万円
(株)森山商事	0.9百万円
(業務概要・役割等) 増殖・研究用資材購入	

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)

A.沖縄県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	被害木伐倒処理、薬剤樹幹注入	61			
事務費	賃金、旅費等	5			
需要費	増殖・研究用資材購入	3			
計		68	計		0
B.名護市			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	被害木伐倒処理、薬剤樹幹注入	27			
計		27	計		0
C.個人			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	研究補助、事務補助	4.2			
旅費		0.4			
計		5	計		0
D.(株)メイクマン			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
需用費	増殖・研究用資材	1			
計		1	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

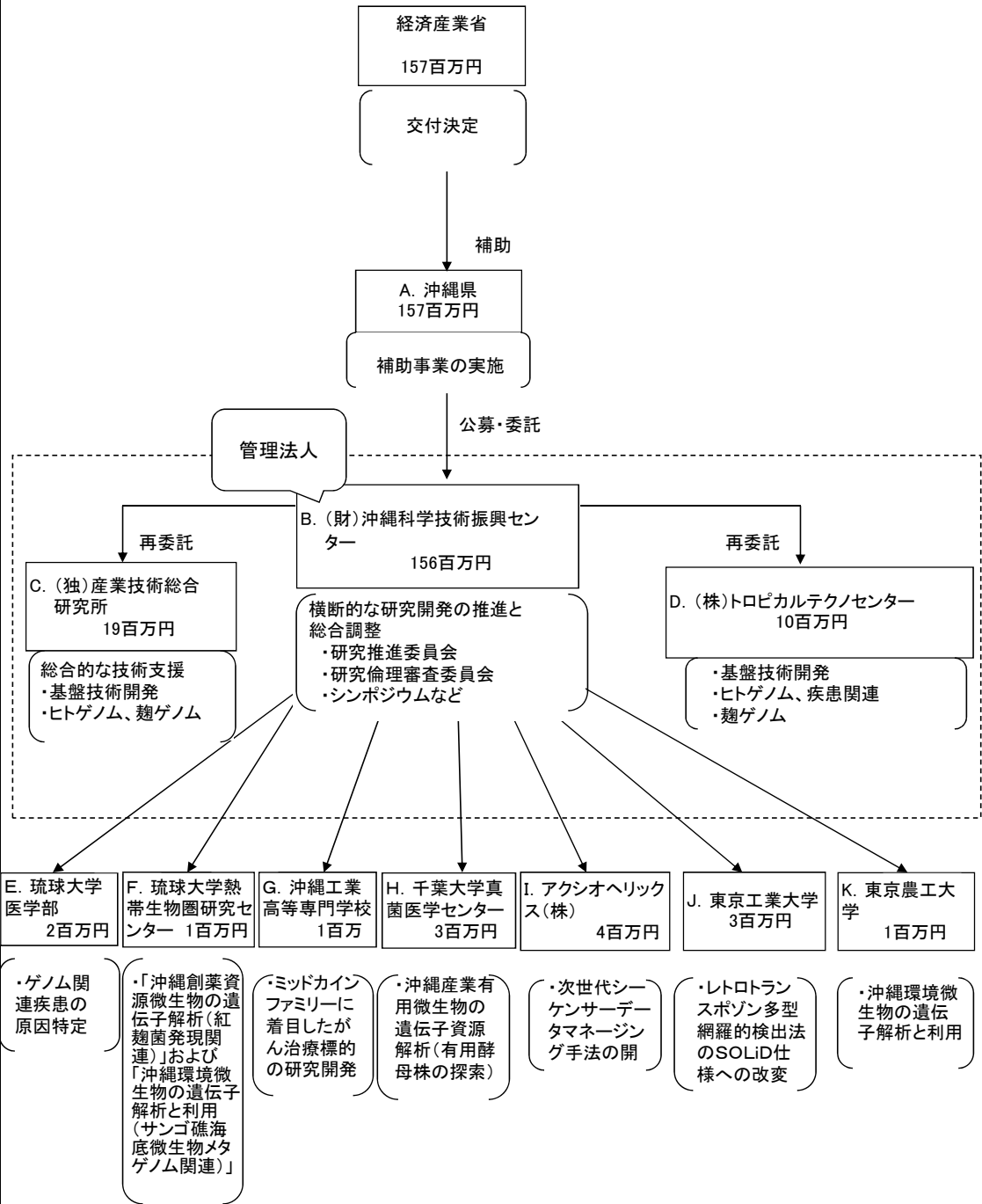
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄県北部森林組合	伐倒駆除、樹幹注入	27	随意契約	99%
2	(有)資源緑化	伐倒駆除、樹幹注入	16	4	95%
3	北部造園土木株式会社	伐倒駆除、樹幹注入	7	3	89%
4	(有)浦西造園	樹幹注入	4	5	97%
5	読谷協同産業株式会社	樹幹注入	4	随意契約	93%
6	(有)喜本産業	樹幹注入	2	3	98%
7	(株)メイマン名護店	増殖・研究用資材購入	1	随意契約	100%
8	合資会社本部清掃	樹幹注入	1	5	85%
9					
10					

平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	先端バイオ研究基盤高度化事業		担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度～平成22年度		担当課室	参事官(企画担当)		参事官 馬場竹次郎		
会計区分	一般会計		施策名	9. 沖縄政策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	次世代シーケンサーを活用した先進的な研究開発を実施することで、研究基盤の構築を図るとともに、地域の研究人材の育成、共同研究や知的財産関連のコーディネート機能を強化する。また、これらの研究基盤を活用した高付加価値な産業育成を促進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	微生物やヒト関連のゲノム解析を通して、高精度の解析を実現する基盤技術の構築、人材の育成、先端バイオ研究を支えるコーディネート機能等の強化(共同研究、技術移転関連契約事務の整備、高度な研究運営、コンプライアンス関連評価及び監査体制の構築、民間企業等への情報発信及び共同研究等マッチング等)を行う。 事業主体: 沖縄県							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	141	188	180	-	-	
		補正予算	0	0	0	-	-	
		繰越し等	0	0	0	-	-	
		計	141	188	180	-	-	
	執行額	136	184	157	-	-		
執行率(%)	96%	98%	87%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	ゲノム研究人材の高度化を図ることを目的としており、定量的に成果指標を示すことは困難。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	①次世代シーケンサによりゲノム配列等を効果的・高精度に解析する基盤技術の開発 ②創薬研究に結びつくヒトゲノム情報の効率的獲得とその機能解析 ③発酵産業等の産業振興に結びつく有用微生物のゲノム上右方の効率的獲得とその機能解析		活動実績	百万円	136	184	157	-
			(当初見込み)				()	()
単位当たりコスト	52(百万円/細項目)		算出根拠	単位当たりコスト=X÷Y X:事業費(国費);157百万円 Y:細事業;3件				
平成23-24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>平成23年1月に財団法人沖縄科学技術振興センターが開催したシンポジウムに参加するなどして、事業の進捗状況の確認を行った。また、補助金の額の確定時においては、支出等に関する書類により適正性を確認した。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



A.沖縄県			G.沖縄工業高等専門学校		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	先端バイオ研究基盤高度化事業	156	研究費	労務費、旅費、消耗品費、諸経費、一般管理費、消費税	1
事業費	事件費(賃金)、旅費	1			
計		157	計		1
B.(財)沖縄科学技術振興センター			H.千葉大学真菌医学センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他諸経費	機械装置費(機械装置購入費、保守・改造修理費)	22	労務費	研究員費	2
その他諸経費	諸経費	11	消耗品その他の経費	消耗品費、旅費、その他諸経費、一般管理費、消費税	1
その他諸経費	旅費	2			
消耗品費	試薬等実験消耗品	32			
再委託費	大学・研究所(9機関)	43			
労務費	研究員費、補助員	23			
その他	一般管理費、消費税	24			
計		157	計		3
C.(独)産業技術総合研究所			I.アクシオヘリックス(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品その他の経費	消耗品費、旅費、諸経費	13	労務費	研究員費	3
労務費	研究員費	3	その他	一般管理費、消費税	1
その他	一般管理費、消費税	3			
計		19	計		4
D.(株)トロピカルテクノセンター			J.東京工業大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品その他の経費	消耗品費、旅費、諸経費	4	消耗品その他の経費	消耗品費、旅費、その他諸経費、一般管理費、消費税	2
労務費	研究員費	4			
その他	一般管理費、消費税	2			
計		10	計		2

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

E.琉球大学医学部			K.東京農工大学		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
研究費	試薬等実験消耗品、通信運搬費、旅費	1	消耗品その他の経費	消耗品費、旅費、その他諸経費、一般管理費、消費税	1
その他	一般管理費、消費税	1			
計		2	計		1
F.琉球大学熱帯生物圏研究センター					
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
消耗品その他経費	消耗品費(研究用試薬類)、間接経費、消費税	1			
計		1	計		0

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)沖縄科学技術振興センター	横断的な研究開発の推進・総合調整	156	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	建築構造技術者育成支援事業		担当部局	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成20~23年度		担当課室	参事官(企画担当)		参事官 馬場竹次郎		
会計区分	一般会計		施策名	9. 沖縄政策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沖縄県内の構造技術者の増加及び構造技術者のスキルアップにより、減少している建築確認の原因である構造技術者不足の解消を図り、建築確認件数の増加を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	沖縄県による県内建築構造技術者育成支援の取り組みを支援する。具体的には、県外から招聘した建築構造技術者を特定非営利活動法人沖縄県建築設計サポートセンターに配置し、構造技術者の育成、県内の建築士・設計事務所からの構造設計に係る相談対応及び技術的支援を行う取り組みを支援する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	9	44	46	45	-	
		繰越し等	0	0	0	0	-	
		計	9	44	46	45	-	
	執行額	9	44	46	-	-		
	執行率(%)	100%	100%	100%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)	
	構造技術者の育成・支援や構造にかかる技術相談等から、短期的効果を定量的な指標で設定することが難しい。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	2名の建築構造技術者を配置し、構造技術者の育成、構造設計に関する相談を実施した。		活動実績	人	6	7	9(7)	- (7)
			(当初見込み)	件	47	108	116	-
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠	※成果実績を定量的な指標で示せないため、単位当たりコストについては記載していない。				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	構造技術者の育成支援について、OJT(オンザジョブトレーニング)により特に若手技術者の育成に効果を発揮している。また、建築士からの専門的な相談についても、技術的指導を実施した。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	構造技術者の育成を図る機会をより多くするため、受け入れ態勢や相談業務の周知などの工夫が必要。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

内閣府
46百万円

〔 交付決定 〕



A.沖縄県
46百万円

〔 補助事業の実施 〕



【随意契約】

B.NPO法人沖縄県
建築設計サポートセ
ンター
46百万円

〔 構造技術者の育成等 〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A. 沖縄県			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
外部委託	NPO法人沖縄県建築設計サポートセンター 建築構造技術者育成、構造設計に係る相談対応及び技術的支援	46			
計		46	計		0
B.NPO法人沖縄県建築設計サポートセンター			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	建築構造技術者育成、構造設計に係る相談対応及び技術的支援	19			
その他	諸経費・技術経費	27			
計		46	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

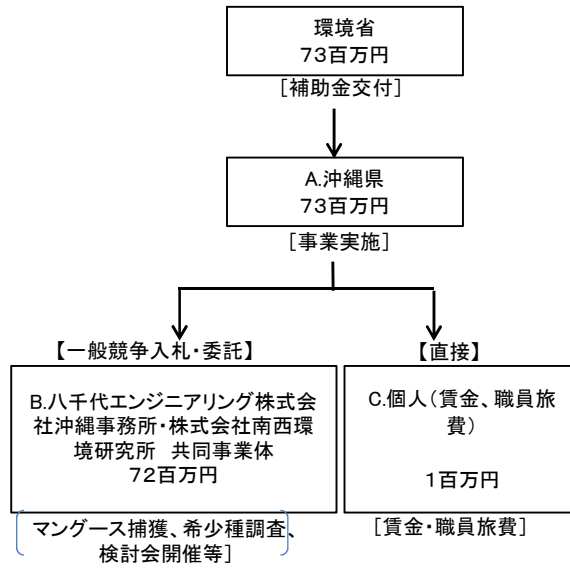
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人沖縄県建築設計サポートセンター	建築構造技術者育成、構造設計に係る相談対応及び技術的支援	46	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	沖縄島北部地域生態系保全事業		担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成14~26年度		担当課室	参事官(企画担当)		参事官 馬場竹次郎	
会計区分	一般会計		施策名	9. 沖縄政策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沖縄県北部地域は、ヤンバルクイナ等多くの固有種が生息する世界有数の豊かな生態系を有しているが、マングースの生息域の拡大により生態系は危機的状況にあることから、マングースの捕獲を行うもの。固有種等の生息が回復し、当該地域を含む琉球諸島が世界自然遺産に登録されれば、エコツーリズムなどを活用した地域振興にもつながることが期待される。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	北部地域における平成26年度までのマングース根絶を目標に、沖縄県(本事業)と環境省(別途事業)が協力して事業を実施。沖縄県は本事業により、北上防止柵の設置及び集中的な捕獲等を実施し、環境省が防除を行っているやんばる北部の希少種生息核心地域へのマングース侵入を防止している。また、事業の実施に当たっては専門家の参画のもと検討会を実施し、実施事業を踏まえた科学的な捕獲を行っている。 事業主体: 沖縄県						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	68	75	74	137	-
		繰越し等	0	0	0	0	-
		計	68	75	74	137	-
	執行額	68	75	73	-	-	
	執行率(%)	100%	100%	99%	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)
	北部地域におけるマングースの平成26年度までの根絶を目標としているが、目標達成に向けて設置するわなの総量(のべわな日=捕獲努力量に相当)を毎年の目標として設定している。 平成22年度は目標を達成していないが、これは台風の影響等によるものである。 なお、平成23年度は、南部からの侵入を防ぐために新たな北上防止柵の設置も実施するため、のべわな日を若干減少させているが、連携している環境省事業において、のべわな日を増加させているため、全体での捕獲率は維持している。	成果実績	わな日	601,988 (目標270,000以上)	812,566 (目標800,000以上)	724,337 (目標80,000以上)	700,000以上
達成度		%	223	101	91	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	平成22年度はのべ724,337わな日の捕獲作業を実施し、マングース166頭を捕獲した。		活動実績(当初見込み)	捕獲頭数	490	377	166
単位当たりコスト	1わな日を設置するための経費 85.0(円/わな日)		算出根拠	マングース対策事業(委託費のうちの防除実施費用)のうち国費分(76,976,464円×0.8)/のべわな日(724,337)=85.0			
成 2 3 ・ 2 4 年 度 予 算 内 訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	特定外来生物の被害は全国各地で発生しているが、本事業は、絶滅のおそれのある固有種の保全上特に優先度が高いものであり、琉球諸島の世界自然遺産登録に向けた取組としても重要であり、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	補助金の額の確定時においては、支出等に関する書類により適正性を確認している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	環境省による関連事業(希少種生息核心地域での防除等)との緊密な連絡調整のもと捕獲事業を実施しているとともに、年2回の防除事業検討会に環境省担当官も出席して実施状況について確認を行っている。また、事業終了時には報告書を作成し、毎年その概要を記者発表している。 なお、検討会による事業実施状況の検討では、捕獲努力量を増加させても捕獲頭数が減少傾向であることや、希少種分布域の縮小がみられなくなっていること等から、事業によるマングースの生息密度の低下及び生態系の保全効果が示唆されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>希少種が生息し、世界自然遺産登録を目指す地域での事業である。 環境保全上特に重要な地域において、環境省事業と連携して実施している事業であり、一定の効果が出ていることから、平成26年度のマングース根絶に向け、引き続き重点的な事業実施が必要。 なお、これまでの事業の成果として生息密度が低下しているため、今後は、低い生息密度において効率的に捕獲する手法を検討し、導入していく必要がある。また、これまでの防除の成果である、北部地域における低密度状態を維持するため、高い生息密度である南部地域からの侵入を防止するために新たな北上防止柵を設置し、緩衝地域を設ける等新たな施策も必要である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
<p>上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 沖縄県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	マンゲース捕獲、希少種調査、検討会開催等	72			0
人件費	賃金等	1			
計		73	計		0
B. 八千代エンジニアリング株式会社 沖縄事務所・株式会社 南西環境研究所 共同事業体			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	マンゲース捕獲、希少種調査、検討会開催等	72			
計		72	計		0
C. 個人(賃金、職員旅費)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	賃金	0.3			
その他	職員旅費	0.3			
計		1	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 沖縄県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	八千代エンジニアリング 株式会社沖縄事務所・株 式会社南西環境研究所 共同事業体	マンゲース捕獲、希少種調査、検討会開催等	72	1	99.79%
2	個人	賃金・職員旅費	1		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

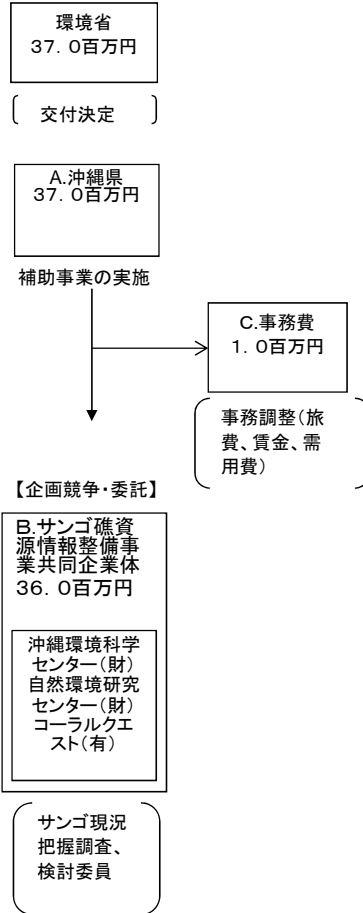
平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	サンゴ礁資源情報整備事業		担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成21~23年度		担当課室	参事官(企画担当)		参事官 馬場竹次郎	
会計区分	一般会計		施策名	9. 沖縄政策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	サンゴ礁は、沖縄県の豊かな自然環境の基盤であり、生物多様性の保全、観光・漁業資源として重要な価値を有しているが、サンゴの現状は、白化現象、赤土等の流出、オニヒトデの大量発生により健全なサンゴが減少している状況にある。そこで、沖縄県のサンゴの生育状況などとともに、サンゴに影響を与える攪乱要因を把握し、地域の環境特性を踏まえたサンゴの保全・再生・活用方策を検討していく。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①沖縄県全域のサンゴ礁の現況把握調査を実施 ②サンゴ礁資源情報整備事業検討委員会を設置し、サンゴ礁現況調査手法や調査結果の検討 ③調査結果から攪乱要因を抽出 ④オニヒトデの緊急駆除						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		当初予算	—	36	37	37	—
		補正予算	—	0	0	0	—
		繰越し等	—	0	0	0	—
	計	—	36	37	37	—	
	執行額	—	36	37	—	—	
執行率(%)	—	100%	100%	—	—		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	サンゴ礁資源調査の報告書	成果実績		—	沖縄島で実施	慶良間海域、久米島周辺、八重山海域、その他の離島で実施	宮古海域、大東海域、伊平屋・伊是名海域、その他
		達成度	%		40	70	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	マンタ調査距離	活動実績 (当初見込み)	km	—	580	855 (—)	— (595)
		活動実績 (当初見込み)	箇所	—	221	130 (—)	— (71)
		活動実績 (当初見込み)	個体	—	12551	20954 (—)	— (15000)
単位当たりコスト	(343円/オニヒトデ1個体当たり)		算出根拠	X:オニヒトデ駆除数 Y:オニヒトデ駆除に係る予算			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>3カ年で沖縄県全域のサンゴ礁の現況が把握でき、今後の保全活動(移植、オニヒトデ駆除等)の参考として重要な情報となる。平成23年度には宮古島やその他離島の調査が行われ、沖縄県全域の情報が揃い、事業が完了する見込みであり、十分な成果を上げている。オニヒトデ駆除は効果の高い地域を選んで実施しているが、大発生に対して更に駆除努力量を増す必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



A. 沖縄県			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
事務費	事務調整旅費、現地視察、賃金、需用費	1			
委託料	サンゴ礁資源資源整備事業	36			
計		37	計		0
B. サンゴ礁資源情報整備事業共同企業体(沖縄県環境科学センター(財)、自然環境研究センター(財)、コーラルクエスト(有))			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	技術者	21			
旅費	検討委員会、現況調査	5			
使用料	調査に必要な機材等	6			
その他	一般管理費等	4			
計		36	計		0
C. 沖縄県職員			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
旅費	検討委員会事務調整、現地視察	1			
賃金	賃金職員の給与	0			
計		1	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	サンゴ礁資源整備事業共同企業体	沖縄県全域のサンゴ礁の現況把握調査の実施等	36	随意契約	
2	沖縄県職員	旅費	1		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					